

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社バルクホールディングス
【英訳名】	VLC HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 石原 紀彦
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番40号
【電話番号】	03 - 4500 - 6500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 高橋 恭一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番40号
【電話番号】	03 - 4500 - 6500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 高橋 恭一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,056,055	901,824	2,468,359
経常利益又は経常損失 () (千円)	51,859	271,868	79,650
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	72,960	289,144	67,928
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,335	288,096	51,085
純資産額 (千円)	432,050	359,518	546,534
総資産額 (千円)	975,855	809,047	1,093,099
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	6.04	23.23	5.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	5.49
自己資本比率 (%)	43.5	43.5	49.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,933	125,308	34,803
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,181	29,331	14,489
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,006	91,073	1,810
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	225,385	142,051	205,618

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	0.47	8.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間においても、世界情勢の変化による急激な為替の変動や世界的な原材料価格の高騰・金利の上昇等を受けて、景況感の悪化傾向が続いております。また、ロシア・ウクライナ戦争に加え、イスラエルとイスラム組織ハマスとの大規模軍事衝突が発生し、地政学的リスクの高まりを受けて、世界的に先行きが不透明な状況となっております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、病院や港湾を狙ったランサムウェア攻撃「LockBit（ロックビット）」や大手企業を標的とするサプライチェーン攻撃、IoTデバイスやテレワークを狙った攻撃、地政学的な緊張の高まりを受けた国家によるものなど高度化・多様化・激化したサイバー攻撃の脅威が世界的にますます深刻化し、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。今後も生成AIの普及によるものや、近年被害が増加しているOT環境を狙った攻撃、社会的・政治的な攻撃などを含め、より巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定され、同市場は中長期的な拡大が見込まれます。実際に警察庁が公表した資料によれば、2022年のサイバー犯罪の国内検挙件数は過去最多の12,369件（確定値）となり、警視庁のインターネット観測システムで検知した、インターネットに接続される機器の脆弱性を探索するアクセス件数は、1日・1IPアドレス当たり7,707.9件で同様に過去最高となり、企業・団体等におけるランサムウェア被害は前年比で57.5%増加しております。このようなサイバー空間における脅威の高まりを受けて、中央省庁による連名での対策強化の呼び掛けが行われるとともに、警察法改正案が成立・施行され、2022年4月にサイバー警察局が発足いたしました。なお、国家安全保障戦略などの防衛3文書のうち新たな防衛力整備計画では2023年度以降の5年間でサイバー領域における能力強化にも1兆円が配分される予定です。また、民間企業でも一般社員のDX人材への転換やサイバーセキュリティに長けた専門人材の採用・育成の取り組みが活発化しております。

マーケティング市場につきましては、ビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新が進み、DX、メタバースや生成AIによる新たな事業機会の可能性が顕在化するとともに、SDGsの具現化に向けた事業機会も顕在化しております。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客ニーズに沿った最適なソリューション提供による受注拡大に注力いたしました。また、収益の最大化を目指し、ソリューションの開発・強化に注力するとともに、アップセル・クロスセル戦略、官民の多様なパートナーや顧客獲得などに加え、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ分野、マーケティング分野及びこれらの関連分野における最先端の情報・技術・ノウハウの獲得並びに事業パートナーとの関係強化を推進いたしました。

これらの取組みにより、セキュリティ事業及びマーケティング事業とも受注面において概ね堅調に推移し、新規ソリューションの収益化とパイプラインの拡大も進捗いたしました。また、費用面では先行投資として、セキュリティ事業において、良好な事業環境を背景に人材の前倒し確保を進めたことで採用コスト・人件費が増加したほか、両事業において、自社プロダクトを含む新規ソリューションの開発及びマーケティングにかかる戦略的な投資費用が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高901百万円（前年同期比14.6%減）、営業損失272百万円（前年同期は営業損失54百万円）、経常損失271百万円（前年同期は経常損失51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失289百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失72百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

サイバートレーニングソリューションについては、事業拡大及び収益性向上を図るため、トレーニングのリモート提供、新規プログラム開発、トレーニング施設『CYBERGYMアリーナ』の新設等を推進しております。前期までに事業パートナーとも連携し、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌及び沖縄の10カ所にCYBERGYMアリーナを開設いたしました。当期も学校法人杏文学園（東京都練馬区、理事長 高山雅行）との東京都練馬区でのCYBERGYMアリーナの共同開設など各事業パートナーとのプロジェクトや協議が進捗しております。同ソリューションを提供する事業

子会社の株式会社サイバージムジャパン（以下、「サイバージムジャパン」といいます。）は、サービス提供実績の積み上げとブランド力の向上等により、令和4年度「防衛装備品製造過程等におけるサイバーセキュリティ対策強化事業」や警視庁が2023年9月から2024年2月にかけて実施する『官民共同サイバー攻撃対策技術訓練業務委託』など官公庁や大手企業を始めとする様々な新規顧客からの大型案件も増加し、併せて継続的な受注やリピート案件も増加しております。アジア諸国においても丸紅株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 柿木真澄）、当社の共同事業パートナーであるCyberGym Control Ltd.（イスラエル ハデラ市、CEO Ofir Hason）及びサイバージムジャパンの3社間合意に基づき、重要インフラ事業者及び製造業向けOTセキュリティ分野での協業を進めております。

セキュリティ診断・調査ソリューションについては、セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、売上・受注とも堅調に推移いたしました。そのなかでも、AIを応用した『ImmuniWeb@AI Platform』の引き合いが引き続き強く、ダークウェブ等調査『ImmuniWeb@Discovery』の受注・引き合いも拡大しております。今後は、年間を通じて脆弱性診断を回数無制限で実施可能な完全AI主導型の新ソリューション『ImmuniWeb@Neuron』を中心にImmuniWebシリーズのラインナップ増加を含め、更なる高付加価値ソリューションの拡充を図るとともに、Capture The Flag（CTF）の継続的な主催や参加などを通じて業界内での地位を高め、拡大する需要を取り込むためにホワイトハッカー人材の増強を推進いたします。

情報セキュリティ規格（プライバシーマーク、ISO27001等）のコンサルティングサービスについては、自社開発のITツール「V-Series」の活用などを通じた競合他社との差別化や協業先との連携強化により、新規取得案件、更新案件ともに引き続き堅調に推移いたしました。このコンサルティングサービスによる事業基盤を各種サイバーセキュリティソリューションの展開に活用するとともに、同サービスと連携したサイバーリスクを可視化するセキュリティリスク分析サービス『V-sec』の提供、2022年4月の個人情報保護法の改正法施行やISMS適合性評価制度における認証基準ISO/IEC 27001の2022年10月の改定に伴い拡大する事業機会の獲得に注力いたしました。

また、当社グループ各社の保有する販売チャネル、セキュリティソリューションの相互活用を強力に推進し、相互連携による受注も引き続き拡大しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は562百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

（マーケティング事業）

マーケティングリサーチ部門、セールスプロモーション・広告代理部門とも中長期的な安定収益の確保及び成長の実現を目指し、引き続き、きめ細かい対応と最適なソリューション提供を通じたターゲット顧客との強固かつ広範な関係構築を推進いたしました。また、リサーチコンサルティング（オーダーメイド型の調査企画・設計・分析・実査）による顧客のマーケティング戦略や事業戦略上の課題解決の支援に注力するとともに、顧客のプロモーション活動を総合的にバックアップするため、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、最新のSPツールや長期にわたる企画・制作・編集実績を活かし、顧客企業と消費者の双方のニーズを満たす効果的な広告や販促プランの提案に努めました。これらの従来からの取組みに加え、有力な外部パートナーとも連携し、SDGsの具現化に向けたソリューションやインバウンドマーケティング・越境ECサービスの開発・提供などを推進いたしました。

マーケティングリサーチ部門においては、主要顧客を中心とした複数案件化やカスタマーエクスペリエンスの最適化に向けた各種ソリューションの提供を推進し、リサーチ業務の受注が堅調に推移いたしました。セールスプロモーション・広告代理部門においても、きめ細かい対応と新規提案によって、デジタルマーケティング関連の受注が堅調に推移いたしました。また、学術的根拠に基づくSDGs対応戦略の加速と産業界の活性化を目指すため、慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ（代表：蟹江 憲史）との共同研究『中小企業を念頭に置いたSDGs認証制度の構築と社会実装』を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるマーケティング事業の売上高は350百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて284,052千円減少し、809,047千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて275,400千円減少し、590,012千円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が244,526千円、現金及び預金が63,566千円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6,524千円減少し、214,291千円となりました。これは、有形固定資産が9,368千円減少したことなどによりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて99,825千円減少し、383,363千円となりました。これは、その他に含まれる未払消費税等が46,416千円、賞与引当金が36,169千円、契約負債が14,328千円減少したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,788千円増加し、66,165千円となりました。これは、退職給付に係る負債が12,856千円増加した一方で、長期借入金が10,008千円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて187,015千円減少し、359,518千円となりました。これは、資本金及び資本準備金等新株予約権の行使により、それぞれ62,984千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が289,144千円減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.3%から43.5%となり、1株当たり純資産が43円62銭から27円60銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ63,566千円減少し、142,051千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は125,308千円となりました。主な増加要因は売上債権の減少244,526千円、主な減少要因は税金等調整前四半期純損失288,439千円、未払消費税等の減少46,416千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は29,331千円となりました。主な増加要因は貸付金の回収による収入6,250千円、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出19,000千円と有形及び無形固定資産の取得による支出12,657千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は91,073千円となりました。主な増加要因は株式の発行による収入125,316千円、主な減少要因は自己株式の取得による支出24,235千円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,288,000
計	25,288,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,830,200	12,841,600	名古屋証券取引所 ネクスト市場	単元株式数は100株 であります。
計	12,830,200	12,841,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日(注)	372,900	12,830,200	48,805	72,984	48,805	408,116

(注) 第8回、第9回及び第11回新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
村松 澄夫	千葉県流山市	916,700	7.18
サンインベストメント合同会社(注)	東京都港区赤坂1丁目14番15号	700,000	5.48
石原 紀彦	東京都世田谷区	557,800	4.37
西澤管財株式会社	東京都中央区銀座4丁目9番8号	300,000	2.35
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	250,900	1.97
松田 孝裕	埼玉県北本市	231,900	1.82
サンエイトV投資事業組合	東京都港区虎ノ門1丁目15番7号	224,900	1.76
滝川 武則	東京都板橋区	195,800	1.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	181,700	1.42
有限会社アート緑化	埼玉県飯能市中居134-1	181,700	1.42
計	-	3,741,400	29.31

(注) サンインベストメント合同会社は、当社代表取締役である石原紀彦の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,763,300	127,633	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	12,830,200	-	-
総株主の議決権	-	127,633	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社バルクホールディングス	東京都港区虎ノ門 四丁目1番40号	65,600	-	65,600	0.51
計	-	65,600	-	65,600	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,618	142,051
受取手形、売掛金及び契約資産	584,507	339,980
商品及び製品	13,355	10,488
仕掛品	5,921	12,324
原材料及び貯蔵品	859	758
その他	59,026	98,557
貸倒引当金	3,875	14,148
流動資産合計	865,413	590,012
固定資産		
有形固定資産	51,827	42,458
無形固定資産		
のれん	23,730	21,357
ソフトウェア	42,794	39,702
無形固定資産合計	66,525	61,060
投資その他の資産		
関係会社株式	-	6,402
投資有価証券	21,631	21,000
敷金及び保証金	65,093	62,879
繰延税金資産	9,642	9,642
その他	9,847	14,597
貸倒引当金	3,750	3,750
投資その他の資産合計	102,463	110,772
固定資産合計	220,816	214,291
繰延資産		
株式交付費	833	566
社債発行費等	6,036	4,176
繰延資産合計	6,869	4,742
資産合計	1,093,099	809,047
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,686	119,995
1年内返済予定の長期借入金	20,016	20,016
未払金	87,749	86,715
未払費用	7,517	24,854
未払法人税等	11,631	5,789
契約負債	101,492	87,163
賞与引当金	36,169	-
ポイント引当金	3,701	2,415
事業所閉鎖損失引当金	4,560	4,872
その他	78,663	31,540
流動負債合計	483,188	383,363
固定負債		
長期借入金	14,932	4,924
退職給付に係る負債	48,385	61,241
その他	59	-
固定負債合計	63,377	66,165
負債合計	546,565	449,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	72,984
資本剰余金	345,131	408,116
利益剰余金	201,208	87,935
自己株式	-	24,235
株主資本合計	556,340	368,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	-
為替換算調整勘定	17,755	16,595
その他の包括利益累計額合計	17,642	16,595
新株予約権	7,836	7,183
純資産合計	546,534	359,518
負債純資産合計	1,093,099	809,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	1,056,055	901,824
売上原価	612,554	555,629
売上総利益	443,500	346,194
販売費及び一般管理費	1 498,055	1 618,305
営業損失 ()	54,554	272,110
営業外収益		
受取利息	527	106
助成金収入	1,872	-
持分法による投資利益	6,969	3,402
その他	656	482
営業外収益合計	10,025	3,991
営業外費用		
支払利息	2,359	308
株式交付費償却	400	266
社債発行費償却	1,604	1,860
為替差損	2,867	1,191
その他	99	121
営業外費用合計	7,331	3,748
経常損失 ()	51,859	271,868
特別損失		
固定資産除却損	-	111
投資有価証券評価損	-	16,459
特別損失合計	-	16,570
税金等調整前四半期純損失 ()	51,859	288,439
法人税、住民税及び事業税	21,100	704
法人税等合計	21,100	704
四半期純損失 ()	72,960	289,144
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	72,960	289,144

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	72,960	289,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700	112
為替換算調整勘定	19,924	1,160
その他の包括利益合計	20,625	1,047
四半期包括利益	52,335	288,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,335	288,096
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	51,859	288,439
減価償却費	19,419	19,720
のれん償却額	2,373	2,373
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	10,272
ポイント引当金の増減額(は減少)	83	1,285
賞与引当金の増減額(は減少)	16,094	36,169
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	181	12,856
事業所閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	222
受取利息及び受取配当金	713	108
支払利息	2,359	308
持分法による投資損益(は益)	6,969	3,402
固定資産除却損	-	111
投資有価証券評価損益(は益)	-	16,459
売上債権の増減額(は増加)	112,999	244,526
棚卸資産の増減額(は増加)	2,112	3,434
未収入金の増減額(は増加)	22,502	2,708
仕入債務の増減額(は減少)	61,521	11,691
契約負債の増減額(は減少)	18,114	14,328
未払消費税等の増減額(は減少)	8,532	46,416
未払費用の増減額(は減少)	6,499	17,337
その他	14,989	23,490
小計	4,242	107,731
利息及び配当金の受取額	713	114
利息の支払額	792	305
法人税等の支払額	9,334	21,282
法人税等の還付額	9,722	3,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,933	125,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	-	6,000
貸付金の回収による収入	15,000	6,250
投資有価証券の取得による支出	10,000	19,000
有形固定資産の取得による支出	7,724	3,152
無形固定資産の取得による支出	9,391	9,505
有形固定資産の売却による収入	-	17
敷金及び保証金の差入による支出	1,064	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,181	29,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,390	-
長期借入金の返済による支出	47,508	10,008
株式の発行による収入	114,904	125,316
自己株式の取得による支出	-	24,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,006	91,073
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,891	63,566
現金及び現金同等物の期首残高	183,493	205,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 225,385	1 142,051

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	114,298千円	139,429千円
役員報酬	95,921千円	108,965千円
賞与引当金繰入額	7,471千円	-千円
退職給付費用	6,372千円	12,091千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	225,385千円	142,051千円
現金及び現金同等物	225,385千円	142,051千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2022年4月25日から9月22日までの間に、新株式発行及び第8回新株予約権の行使がなされました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が58,367千円、資本準備金が58,367千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,041,576千円、資本準備金が1,452,950千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2023年4月25日から9月28日までの間に、第8回、第9回及び第11回新株予約権の行使がなされました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が62,984千円、資本準備金が62,984千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が72,984千円、資本準備金が408,116千円となっております。

また、当社は、2023年6月27日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数250,000株、取得価額の総額70,000千円を上限として2023年7月3日から2023年12月29日までの期間で名古屋証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めております。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が24,235千円(65,600株)増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	568,776	487,279	1,056,055
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	568,776	487,279	1,056,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,810	6,740	12,550
計	574,586	494,019	1,068,605
セグメント利益	93,761	36,377	130,138

2. 報告セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	130,138
セグメント間取引消去	72,383
全社費用(注)	257,076
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失	54,554

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	560,439	341,384	901,824
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	560,439	341,384	901,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,231	9,241	11,472
計	562,670	350,626	913,296
セグメント利益又は損失()	85,259	6,019	79,239

2. 報告セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	79,239
セグメント間取引消去	76,333
全社費用(注)	269,204
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失	272,110

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	6円04銭	23円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	72,960	289,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	72,960	289,144
普通株式の期中平均株式数(株)	12,081,054	12,445,402

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社バルクホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛利 優
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四

半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。